



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	29,530	21.3	232	—	104	—	199	—
25年3月期第2四半期	24,340	7.6	△1,755	—	△2,172	—	△1,919	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 633百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △2,078百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7 69	—
25年3月期第2四半期	△75 92	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	89,045	20,003	22.4
25年3月期	96,853	19,363	19.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 19,932百万円 25年3月期 19,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	13.4	3,200	113.7	2,000	196.9	1,500	44.5	57 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	27,138,380株	25年3月期	27,138,380株
26年3月期2Q	1,218,560株	25年3月期	1,218,560株
26年3月期2Q	25,919,820株	25年3月期2Q	25,281,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年11月12日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	16
(1) 受注及び販売の状況	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進展に伴い企業収益が改善しており、内需関連企業を中心とした設備投資も拡大傾向にあります。また、個人消費に回復の兆しが見えてきており、景況感の好転から雇用情勢の好転が見られるなど緩やかながら回復基調にあります。一方、米国経済は回復基調にあるものの量的緩和縮小観測や、政府と議会との対立がリスク要因となっており、また中国では政策当局による金融引き締め姿勢に見られる景気引き締めの動きが出てきており、海外においては不透明要因が残る状況となりました。

このような経済環境とともに、地球温暖化や異常気象（台風の大型化・多発、頻発する豪雨、竜巻、40度を超える曝暑）といった自然環境の変化、更にはPM2.5や放射能汚染といった公害に対処していく防災・減災が社会的に求められる中、「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」の実現が急務になっております。

太陽光発電所開発事業は当社グループ力を発揮した事業としてエネルギー事業の中核をなし、「グリーン・コミュニティ」の形成に効果的なソリューションを提供できる事業として育ててまいります。これまでのコア事業である空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、そしてファイナンシャルサービス事業については更なる収益化を図りつつ、「インフラ・環境・エネルギー」の3つのテーマにグループのリソースを結集してまいります。そして日本国内のみならず、成長著しいアジア諸国にその市場を拡大し、新しい成長分野の開拓を模索しております。また、継続的かつ安定的な収益体質の構築、それによる従来型事業の有利子負債を圧縮し、財務体質をより改善していきたいと考えております。

各セグメントの具体的な方針として、空間情報コンサルティング事業においては、コスト構造の見直しによる収益性の向上及び、環境エネルギー、防災・減災、アセットマネジメントを中心とした成長分野にシフトした事業の組換に取り組んでまいりました。グリーンプロパティ事業においては、太陽光発電関連事業の強化や海外展開による新たな事業領域の開拓に取り組んでまいりました。グリーンエネルギー事業においては、引き続き中長期的な安定収益源となる太陽光発電所開発の推進に取り組んでまいりました。ファイナンシャルサービス事業においては、営業体制の変更により顧客基盤の拡大を図ると同時に、他社との差別化になる商品ラインナップの拡大による預り資産の拡大等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,530百万円と前年同期比21.3%の増収（前年同期の売上高24,340百万円）、営業利益は232百万円と前年同期比で1,987百万円の改善（前年同期1,755百万円の損失）となりました。経常利益は104百万円と前年同期比2,276百万円の改善（前年同期2,172百万円の損失）、四半期純利益は199百万円と前年同期比2,118百万円の改善（前年同期1,919百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成25年度の国の公共事業関係費が2期連続で当初予算費比増額となっ

ており、底堅い収益環境にありました。当社グループでは、東日本大震災の復興の加速化に向けた復興関連業務および防災関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比10.8%増の28,970百万円（前年同期の受注高26,146百万円）、売上高は前年同期比11.1%増の14,835百万円（前年同期の売上高13,349百万円）となりました。損益面ではセグメント損失1,388百万円（前年同期のセグメント損失1,561百万円）となり、172百万円の改善をみております。

#### <グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発事業ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

KHCの戸建住宅事業は好調だった前期受注を受けて堅調に推移しました。国際環境ソリューションズは受注案件の生産進捗を進めながら、今期は国際航業と連携して震災復興関連業務の受注へも注力しました。国際ランド&ディベロップメントは不動産賃貸での高稼働率を堅調に維持しながら、太陽光発電関連事業の受注活動を加速させました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比12.2%増の8,240百万円（前年同期の売上高7,346百万円）となりました。損益面ではセグメント利益154百万円（前年同期のセグメント利益210百万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、前年度に引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力してまいりました。前期に稼働を開始した香川県坂出市（2.0MW）、北海道の星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の太陽光発電所が期初より収益寄与していることに加え、9月には福岡県北九州市（2.0MW）でも稼働を開始しました。また固定価格買取制度導入以前より稼働していた宮崎県都農町と群馬県館林市の発電所（計1.55MW）も前期より固定価格買取制度に基づく売電に移行したことが売電収入の増加要因となりました。さらに現在も引き続き新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比101.4%増の720百万円（前年同期の売上高357百万円）となりました。損益面ではセグメント利益59百万円（前年同期103百万円の損失）となりました。

#### <ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、日本アジア・アセット・

マネジメント株式会社（7月13日付けでユナイテッド投信投資顧問株式会社から商号変更）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、アベノミクスによる景気回復期待や日銀による金融緩和、2020年の東京五輪開催決定等を好感し堅調な相場展開が続き、日経平均は5月下旬より海外経済への懸念から調整局面も見られましたが概ね堅調に推移し、期初の12,135円2銭から、9月末の日には14,455円80銭となっております。また、円ドル相場は概ね90円台後半での推移となりました。

このような環境にあつて当セグメントでは、日本株の取扱を引き続き拡大させてきました。それに加えて、日本アジア証券では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集物の販売、おきなわ証券では投資信託を中心とした募集商品に加えて同社でも外国株式の取扱を拡大させ、証券業においては収益源の多様化と大幅な増収増益を両立させてまいりました。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加による収益の改善を目指しましたが、再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比74.8%増の5,722百万円（前年同期の売上高3,272百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比146倍の1,664百万円（前年同期のセグメント利益11百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は89,045百万円と前連結会計年度末比7,808百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は69,042百万円となり前連結会計年度末比8,448百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純利益により利益剰余金が199百万円増加したこと、及び保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が706百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比639百万円増加の20,003百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,853百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は15,717百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,452百万円のプラス（前年同期は4,758百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,013百万円のマイナス（前年同期は564百万円のマイナス）となりました。これは、主に保有資産の効率化を目的とした関係会社株式の売却による収入531百万円、太陽光発電所の建設に伴う有形固定資産の取得による支出1,511百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,409百万円のマイナス（前年同期は4,194百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の返済によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日公表の通期連結業績予想を変更いたしました。詳細については、本日（平成25年11月12日）公表の「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,507,412	18,521,130
受取手形及び売掛金	25,688,862	14,351,302
証券業におけるトレーディング商品	220,528	353,536
商品及び製品	130,824	—
仕掛品	12,910	194,192
原材料及び貯蔵品	9,982	9,172
販売用不動産	6,943,781	7,319,876
証券業における信用取引資産	7,025,414	9,299,510
短期貸付金	27,739	39,724
その他	8,040,420	10,539,592
貸倒引当金	△20,557	△21,348
流動資産合計	69,587,320	60,606,691
固定資産		
有形固定資産	14,831,977	15,965,356
無形固定資産	1,392,625	1,216,515
投資その他の資産		
投資有価証券	7,365,789	8,547,146
長期貸付金	224,519	205,276
敷金及び保証金	1,285,102	1,197,594
その他	3,352,010	2,425,139
貸倒引当金	△1,249,696	△1,242,639
投資その他の資産合計	10,977,725	11,132,516
固定資産合計	27,202,327	28,314,388
繰延資産	64,257	124,449
資産合計	96,853,905	89,045,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,801,736	4,285,621
短期借入金	17,528,190	9,219,202
1年内償還予定の社債	16,506,000	15,670,000
1年内返済予定の長期借入金	2,228,169	5,733,705
未払金	2,499,703	1,093,873
未払法人税等	594,505	407,398
証券業における信用取引負債	6,159,790	7,217,367
賞与引当金	1,207,021	1,195,357
役員賞与引当金	47,000	—
受注損失引当金	137,435	175,014
その他	7,436,203	9,534,786
流動負債合計	61,145,756	54,532,328
固定負債		
社債	739,000	1,052,000
長期借入金	11,023,670	7,944,318
リース債務	355,233	815,193
繰延税金負債	1,141,779	1,514,579
退職給付引当金	1,985,911	2,032,855
負ののれん	217,279	206,111
その他	850,199	898,334
固定負債合計	16,313,072	14,463,393
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	31,228	46,296
特別法上の準備金合計	31,228	46,296
負債合計	77,490,057	69,042,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,329,705	7,329,705
利益剰余金	8,004,632	8,203,946
自己株式	△630,462	△630,462
株主資本合計	18,503,875	18,703,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,667	1,790,108
繰延ヘッジ損益	△17,525	5,337
為替換算調整勘定	△270,363	△565,939
その他の包括利益累計額合計	795,778	1,229,506
新株予約権	—	9,068
少数株主持分	64,194	61,747
純資産合計	19,363,848	20,003,511
負債純資産合計	96,853,905	89,045,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,340,378	29,530,649
売上原価	16,935,665	19,363,346
売上総利益	7,404,713	10,167,303
販売費及び一般管理費	9,159,985	9,934,615
営業利益又は営業損失(△)	△1,755,272	232,687
営業外収益		
受取利息	31,519	9,854
受取配当金	93,004	54,524
負ののれん償却額	57,308	11,167
持分法による投資利益	263,452	246,579
為替差益	—	339,945
貸倒引当金戻入額	44,327	12,232
その他	111,630	96,565
営業外収益合計	601,244	770,869
営業外費用		
支払利息	658,551	649,170
為替差損	165,259	—
貸倒引当金繰入額	—	1,432
その他	194,436	248,287
営業外費用合計	1,018,247	898,890
経常利益又は経常損失(△)	△2,172,274	104,666
特別利益		
固定資産売却益	65,471	—
投資有価証券売却益	4,285	—
関係会社株式売却益	—	398,012
負ののれん発生益	464,401	—
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	—
特別利益合計	539,243	398,012
特別損失		
減損損失	61,537	—
固定資産除売却損	8,871	—
投資有価証券評価損	3,121	—
投資有価証券売却損	9,019	—
段階取得に係る差損	42,668	—
事務所移転費用	33,226	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	15,068
特別損失合計	158,444	15,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,791,476	487,610
法人税、住民税及び事業税	183,271	338,980
法人税等調整額	△37,933	△51,310
法人税等合計	145,338	287,669
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,936,814	199,940
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,512	626
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,919,301	199,313

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,936,814	199,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361,360	683,060
繰延ヘッジ損益	△7,120	22,733
為替換算調整勘定	224,067	△295,576
持分法適用会社に対する持分相当額	3,087	23,513
その他の包括利益合計	△141,326	433,731
四半期包括利益	△2,078,140	633,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,060,628	633,041
少数株主に係る四半期包括利益	△17,512	630

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,791,476	487,610
減価償却費	576,862	597,180
繰延資産償却額	—	5,735
のれん償却額	75,517	—
負ののれん償却額	△57,308	△11,167
負ののれん発生益	△464,401	—
減損損失	61,537	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△398,012
投資有価証券売却損益(△は益)	4,733	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,121	—
段階取得に係る差損益(△は益)	42,668	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,747	△6,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,491	△11,663
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,202	46,943
受注損失引当金の増減額(△は減少)	203,974	37,579
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△858	—
受取利息及び受取配当金	△124,524	△64,378
支払利息	658,551	649,170
為替差損益(△は益)	402,558	△473,355
固定資産除売却損益(△は益)	△56,600	—
持分法による投資損益(△は益)	△263,452	△246,579
売上債権の増減額(△は増加)	11,477,785	11,980,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569,185	△554,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,805,954	△2,546,158
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△434,001	△1,216,519
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△13,099	△46,127
証券業における預り金の増減額(△は減少)	157,535	469,345
その他	△2,571,848	△2,071,020
小計	5,649,080	6,581,054
利息及び配当金の受取額	140,579	77,072
利息の支払額	△633,288	△698,539
法人税等の支払額	△397,639	△507,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758,732	5,452,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13,095	△55,929
有形固定資産の取得による支出	△284,227	△1,511,655
有形固定資産の売却による収入	691,723	1,050
無形固定資産の取得による支出	△151,507	△22,920
繰延資産の取得による支出	—	△65,927
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△1,872
投資有価証券の売却による収入	27,079	—
関係会社株式の売却による収入	—	531,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,240	—
貸付けによる支出	△934,410	△53,150
貸付金の回収による収入	118,074	60,407
子会社株式の取得による支出	△40,411	—
その他	49,442	104,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△564,400</b>	<b>△1,013,797</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,176,178	△8,308,988
長期借入れによる収入	1,451,789	3,262,811
長期借入金の返済による支出	△1,650,004	△2,727,167
社債の発行による収入	12,672,843	13,855,638
社債の償還による支出	△12,360,000	△14,393,000
新株予約権の発行による収入	—	9,107
少数株主への配当金の支払額	△3,078	△3,078
その他	△129,899	△104,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,194,528</b>	<b>△8,409,533</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,540	117,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,736	△3,853,198
現金及び現金同等物の期首残高	14,184,479	19,570,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,055,743	15,717,192

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	13,349,312	7,346,021	357,510	3,272,955	24,325,801	14,577	24,340,378	—	24,340,378
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	1,601	469,821	9,779	302,324	783,527	8,381	791,908	△791,908	—
計	13,350,914	7,815,843	367,289	3,575,280	25,109,328	22,959	25,132,287	△791,908	24,340,378
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,561,364	210,464	△103,977	11,395	△1,443,481	△14,646	△1,458,127	△297,144	△1,755,272

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,537千円であります。

### (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### (重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。

また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては325,233千円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業						
売上高										
外部顧 客への 売上高	14,835,427	8,240,532	720,195	5,722,415	29,518,570	12,078	29,530,649	—	29,530,649	
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	854	457,648	1,014	255,860	715,378	17,330	732,709	△732,709	—	
計	14,836,282	8,698,180	721,209	5,978,276	30,233,949	29,409	30,263,358	△732,709	29,530,649	
セグメ ント利 益又は 損失 (△)	△1,388,797	154,781	59,912	1,664,621	490,518	△5,093	485,425	△252,737	232,687	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	26,146,402	21,255,183	28,970,355	23,314,653	2,823,953	2,059,470
グリーンプロパティ事業	8,725,998	9,694,928	10,114,985	13,629,642	1,388,986	3,934,713

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

## ②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	13,349,312	54.8	14,835,427	50.2	1,486,114	11.1
グリーンプロパティ事業	7,346,021	30.2	8,240,532	27.9	894,510	12.2
グリーンエネルギー事業	357,510	1.5	720,195	2.4	362,684	101.4
ファイナンシャルサービス事業	3,272,955	13.4	5,722,415	19.4	2,449,459	74.8
その他	14,577	0.1	12,078	0.1	△2,498	△17.1
合計	24,340,378	100.0	29,530,649	100.0	5,190,270	21.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。